

平成23年度 基礎的電気通信役務 交付金・負担金認可申請の概要

平成23年11月29日

平成23年度 基礎的電気通信役務交付金・負担金認可申請の概要

- ・ 補填対象額に支援業務費を加算した額を、電気通信番号の利用数で除して、更にそれを負担金の徴収予定月数（12箇月）で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

○補填対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合 計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
NTT東日本	4,410百万円	38百万円	2,011百万円	3百万円	1百万円	6,462百万円
NTT西日本	2,671百万円	13百万円	1,953百万円	6百万円	1百万円	4,644百万円
東西計	7,081百万円	51百万円	3,964百万円	9百万円	2百万円	11,106百万円
(参考) 前年度	10,953百万円	49百万円	4,183百万円	9百万円	2百万円	15,195百万円
増 減	▲3,872百万円	+2百万円	▲219百万円	+0百万円	+0百万円	▲4,088百万円

○支援業務費（H23予算額：予算額 69百万円 - 前期繰越額 13百万円） **56百万円** （H22予算額：60百万円）

○番号単価

(合算) 番号単価 = $\frac{\text{補填対象額 (11,106百万円)} + \text{支援業務費 (56百万円)}}{\text{固定電話、携帯電話、PHS、IP電話等の電話番号利用総数 [H23年6月末] (1億9,929万番号)}} \div 12 \text{月} = 4.667427886 \text{円/月} \cdot \text{番号}$

➡ (合算) 番号単価 **5円/番号・月** ¹

うち、東日本分：2.909214809円
西日本分：2.090785191円

<前年度>
7円/番号・月
NTT東日本分：4.19125075円
NTT西日本分：2.80874925円

・ 東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・ 東西別の番号単価は、合算単価を東西の補填対象額の割合で案分

【参考】NTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）（平成22年度）

・平成22年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で▲595億円、NTT西日本で▲509億円の赤字（東西計で▲1,103億円）となっている。

○平成22年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本				NTT西日本		
	営業収益	営業費用	営業損益	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	336,368	393,588	▲57,220	341,793	391,037	▲49,244
基本料	336,368	393,256	▲56,887	341,793	390,719	▲48,925
緊急通報	—	332	▲332	—	318	▲318
第一種公衆電話	1,008	3,247	▲2,239	530	2,134	▲1,603
市内通信	1,007	3,239	▲2,232	530	2,134	▲1,603
離島特例通信	1	6	▲5	2	7	▲4
緊急通報	—	1	▲1	—	1	▲1
合計	337,377	396,836	▲59,459	342,327	393,181	▲50,854
(参考) 前年度	371,331	435,847	▲64,515	373,842	427,848	▲54,006
増減	▲33,953	▲39,010	+5,056	▲31,515	▲34,667	+3,152